



2026 年 8 月 14 日

各 位

会社名 株式会社みらいワークス

代表者名 代表取締役社長 岡本 祥治

(コード番号：6563 東証グロース)

問合せ先 取締役コーポレート部長 池田 真樹子

(TEL. 03-5860-1835)

連結決算における減損損失及び個別決算における
関係会社株式評価損並びに関係会社貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月期第 3 四半期決算において、下記のとおり減損損失（連結決算）及び関係会社株式評価損（個別決算）並びに関係会社貸倒引当金繰入額（個別決算）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

(1) 減損損失（連結決算）

当第 3 四半期連結会計期間において、連結子会社である Greenroom 株式会社（以下「Greenroom 社」という。）の株式に係るのれんについて、減損損失 113 百万円を特別損失として計上いたしました。

(2) 関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額（個別決算）

当第 3 四半期会計期間において、Greenroom 社の実質価額の低下及び財務状況を鑑み、当社が保有する同社株式について関係会社株式評価損 150 百万円、並びに同社に対する貸付金について関係会社貸倒引当金繰入額 50 百万円を、それぞれ特別損失として計上いたしました。

2. 特別損失計上の背景

当社は、2025 年 3 月に Greenrom 社を買収した際、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上いたしました。買収当時は、世界的な環境問題への積極的な取り組みを背景に、日本国内においても大企業のサステナビリティに対する PR・広告活動が活発化しており、Greenroom 社が運営するメディアへの広告出稿やリサーチニーズが増加傾向にありました。

しかしながら、第 2 期トランプ政権発足以降の米国における政策変化等を受け、米国市場に事業基盤を持つ日本の大企業を中心に、ESG 訴求に対する慎重な姿勢が強まりました。これにより、大企業の環境アピール自粛に伴う PR・広告需要が減少したことに加え、企業の ESG 投資の軸足が開示・制度対応などの「実務対応」へシフトした結果、Greenroom 社が強みとしてきた PR・広告事業の業績に想定以上の大きな影響が生じることとなりました。

以上のような経営環境の変化を踏まえ、今後の業績推移及び回復可能性を慎重に検討した結果、当初見込んでいた超過収益力の実現が困難であると判断し、上記のとおり減損損失等の特別損失を計上することといたしました。

3. 今後の見通し

個別決算において計上した関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額につきましては、連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響は連結会計上の減損損失 113 百万円のみとなります。

本件における連結業績予想への影響につきましては、本日公表いたしました「2026 年 9 月期第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」及び「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上